結果の概要

第１章　農林業経営体

１　農林業経営体数

**◇農林業経営体数は、13,974経営体**

**◇前回から11.7%減少したが、減少率は全国結果（18.7%）を7.0ポイント下回る**

平成27年２月１日現在で実施した「2015年農林業センサス」の結果、神奈川県の農林業経営体数は13,974経営体となり、平成22年に実施した「2010年世界農林業センサス」（以下「前回」という。）と比べると、1,858経営体（増減率11.7％）減少している。

このうち、農業経営体数は13,809経営体、林業経営体数は326経営体となり、前回と比べると、それぞれ1,803経営体（同11.5％）、95経営体（同22.6％）減少している。

農林業経営体数の増減率を全国結果（同18.7％の減少）と比べると、7.0ポイント下回っている。

（表1-1参照）



第２章　農業経営体

１　農業経営体数

**◇農業経営体数は、13,809経営体**

**◇経営組織別では、組織経営体が178経営体で前回から73経営体（69.5%）増加**

神奈川県の農業経営体数は13,809経営体となり、前回と比べると、1,803経営体（増減率11.5％）減少している。農業経営体数の増減率を全国結果（同18.0％の減少）と比べると、6.5ポイント下回っている。

経営組織別にみると、家族経営体数は13,631経営体となり、前回と比べると1,876経営体（同12.1％）減少している。一方、組織経営体数は178経営体となり、前回と比べると73経営体（同69.5％）の増加となっている。

（表2-1参照）



２　経営耕地の状況

**◇経営耕地は1,126,238a、前回から142,879a（11.3%）減少**

**◇地域別では、湘南地域の355,048a（県全体の31.5%）が最大**

**◇経営耕地面積規模別では、「0.5～１ha未満」が4,998経営体（36.2%)で最多**

（１）　地目別にみた経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地面積は1,126,238aとなり、前回と比べると、142,879a（増減率11.3％）減少している。

地目別にみると、畑が634,502a（経営耕地面積全体に占める割合56.3％）と最も多く、次いで田の268,345a（同23.8％）となっている。前回と比べると、増減率で樹園地が18.1％（増減数49,536a）と最も減少し、次いで田が11.1％（同33,448a）の減少となっている。

（表2-2-1参照）



（２）　地域別にみた経営耕地の状況

地域別にみると、湘南地域が355,048a（県全体の経営耕地面積に占める割合31.5％）と最も大きく、次いで県西地域の233,803a（同20.8％）、横浜地域の169,094a（同15.0％）の順となっている。地目別にみると、田は湘南地域が124,180a（県全体の田の経営耕地面積に占める割合46.3％）と最も大きく、畑でも湘南地域が183,438a（県全体の畑の経営耕地面積に占める割合28.9％）と最も大きくなっている。樹園地では県西地域が118,319a（県全体の樹園地の経営耕地面積に占める割合53.0％）と最も大きくなっている。

（表2-2-2参照）



（３）　経営耕地面積規模別の農業経営体数

　経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、「0.5～1.0ha」の農業経営体が4,998経営体（農業経営体数に占める割合36.2％）と最も多く、次いで「0.3～0.5ha」の3,471経営体（同25.1％）、「1.0～1.5ha」の2,094経営体（同15.2％）の順となっている。

　前回と比べると、「3.0～5.0ha」及び「5.0ha以上」ではそれぞれ27経営体（増減率20.0％）、16経営体（同31.4％）と増加している。

（表2-2-3参照）



３　耕作放棄地

**◇耕作放棄地は66,499a、前回から4,909a（8.0%）増加**

農業経営体の耕作放棄地は66,499aとなり、前回と比べると4,909a（増減率8.0％）増加している。

地域別にみると、県西地域が32,051a（県全体の耕作放棄地面積に占める割合48.2％）と最も大きく、次いで湘南地域が20,399a（同30.7％）となっている。前回と比べると、湘南地域が2,663a（増減率15.0％）増加し、次いで横浜地域が1,208a（同37.8％）増加している。

（表2-3参照）



第３章　農家

１　農家数

**◇農家数は24,552戸、前回から3,444戸(12.3%）減少**

**◇販売農家の減少率は14.7％、自給的農家の減少率(9.6%)を上回る**

神奈川県の販売農家と自給的農家を合わせた農家数は24,552戸となり、前回と比べると3,444戸（増減率12.3％）減少している。販売農家数は12,685戸、自給的農家数は11,867戸となり、前回と比べると、それぞれ2,178戸（同14.7％）、1,266戸（同9.6％）減少している。

農家数の増減率を全国結果（同14.7％の減少）と比べると、2.4ポイント下回っている。

（表3-1参照）



２　耕作放棄地

**◇農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地は249,673a、前回から9,127a（3.5％）減少**

**◇地域別では、県西地域の89,802a（県全体の36.0％）が最大**

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地は249,673aとなり、前回と比べると9,127a（増減率3.5％）減少している。

地域別にみると、県西地域の耕作放棄地面積が89,802a（県全体の耕作放棄地面積に占める割合36.0％）と最も大きく、次いで湘南地域の67,361a（同27.0％）、相模原地域の45,347a（同18.2％）の順となっている。前回と比べると、相模原地域では11,787a（増減率20.6％）減少しているが、湘南地域では4,273a（同6.8％）増加している。

販売農家の耕作放棄地は58,803aとなり、前回と比べると1,531a（同2.7％）増加している。一方で、自給的農家の耕作放棄地は85,638a、土地持ち非農家の耕作放棄地は105,232aとなり、前回と比べると、それぞれ8,299a（同8.8％）、2,359a（同2.2％）減少している。

（表3-2-1、3-2-2参照）





第４章　販売農家

１　販売農家数

**◇販売農家数は12,685戸**

**◇主副業別では、ほぼ半分が副業的農家**

**◇専兼業別では、兼業農家が約６割**

（１）　主副業別農家数

販売農家数を主副業別にみると、主業農家は3,514戸（販売農家数に占める割合27.7％）、準主業農家は2,778戸（同21.9％）、副業的農家は6,393戸（同50.4％）となっている。

前回と比べると、販売農家数に占める主業農家及び準主業農家の割合が減少し、ほぼ半数が副業的農家となっている。

（表4-1-1参照）



◆主業農家…農業所得が主（農家所得の50％以上が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家

◆準主業農家…農外所得が主（農家所得の50％未満が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家

◆副業的農家…調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

（２）　専兼業別農家数

販売農家数を専兼業別にみると、専業農家は5,031戸（販売農家数に占める割合39.7％）、第１種兼業農家は1,301戸（同10.3％）、第2種兼業農家は6,353戸（同50.1％）となり、第１種兼業農家と第２種兼業農家を合わせると、約６割が兼業農家となっている。

前回と比べると、第１種兼業農家が791戸（増減率37.8％）、第２種兼業農家が1,554戸（同19.7％）それぞれ減少している一方で、専業農家数が167戸（同3.4％）増加している。

（表4-1-2参照）



◆専業農家…世帯員の中に兼業従事者（調査期日前１年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が１人もいない農家

◆兼業農家…世帯員の中に兼業従事者が１人以上いる農家

◆第１種兼業農家…農業所得を主とする兼業農家

◆第２種兼業農家…農業所得を従とする兼業農家

（３）　経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数

販売農家における経営者のうち男性の占める割合は92.4％、女性は7.6％となっている。また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は44.8％で、全国結果（47.1％）を2.3ポイント下回っている。

（表4-1-3参照）



（４）農業経営組織別にみた販売農家数の状況

農業経営組織別に販売農家数をみると、「単一経営農家」は7,838戸（販売農家数に占める割合71.7％）、「準単一複合経営農家」は2,222戸（同20.3％）、「複合経営農家」は873戸（同8.0％）となっている。前回と比べると、それぞれ1,317戸（増減率14.4％）、443戸（同16.6％）、58戸（同6.2％）減少している。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表4-1-4参照）



◆単一経営農家…農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の農家

◆準単一複合経営農家…単一経営農家以外で、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割以上８割未満の農家

◆複合経営農家…単一経営農家以外で、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割未満（販売のなかった農家を除く）の農家

２　土地

**◇経営耕地面積は1,085,018a、前回から150,977a（12.2％）減少**

**◇地目別の経営耕地面積は、田が260,576a、畑が608,970a、樹園地が215,472a**

**◇販売農家の約７割が１ha未満の経営耕地面積**

**◇耕作放棄地面積は58,803a、県西地域の28,402a（県全体の48.3％）が最多**

（１）　経営耕地の状況

経営耕地のある販売農家数は12,591戸となり、前回と比べると2,203戸（増減率14.9％）減少している。

経営耕地面積は1,085,018aとなり、前回と比べると150,977a（同12.2％）減少している。田の面積は260,576a、畑の面積は608,970a、樹園地の面積は215,472aとなり、前回と比べると、それぞれ38,380a（同12.8％）、63,039a（同9.4％）、49,558a（同18.7％）減少している。

地目別にみると、田は「稲を作った田」の面積が最も大きく236,460a（田の面積に占める割合90.7％）となっている。前回と比べると「何も作らなかった田」の減少率（増減率40.2％）が最も大きい。

畑は「普通作物を作った畑」の面積が最も大きく520,425a（畑の面積に占める割合85.5％）となっている。前回と比べると「牧草専用地」の減少率（増減率62.1％）が最も大きい。

（表4-2-1-1、4-2-1-2、4-2-1-3参照）







（２）　地域別にみた経営耕地の状況

経営耕地面積を地域別にみると、湘南地域が346,977a（県全体の経営耕地面積に占める割合32.0％）と最も大きく、次いで県西地域の224,200a（同20.7％）、横浜地域の163,921a（同15.1％）の順となっている。

地目別では、田は湘南地域が120,989a（県全体の田の面積に占める割合46.4％）と最も大きく、畑でも湘南地域が179,334a（県全体の畑の面積に占める割合29.4％）と最も大きくなっている。樹園地では県西地域が113,407a（県全体の樹園地の面積に占める割合52.6％）と最も大きくなっている。

（表4-2-2参照）



（３）　経営耕地面積規模別の販売農家数

経営耕地面積規模別に販売農家数をみると、「0.5～1.0ha」の農家数が4,980戸（販売農家数に占める割合39.3％）と最も多く、次いで「0.3～0.5ha」の3,457戸（同27.3％）、「1.0～1.5ha」の2,079戸（同16.4％）の順となっている。

前回と比べると、ほとんどの区分で減少しているが、「3.0～5.0ha」及び「5.0ha以上」では増減数がそれぞれ18戸（増減率13.6％）、10戸（22.7％）とわずかに増加している。

（表4-2-3参照）



（４）　販売農家あたりの経営耕地面積

経営耕地のある販売農家１戸当たりの経営耕地面積をみると86.2aとなり、前回より2.6a（増減率3.1％）増加している。

地域別にみると、横須賀・三浦地域が119.1aと最も大きく、次いで湘南地域の90.5a、県央地域の84.1aの順になっている。

（表4-2-4参照）



（５）　耕作放棄地

耕作放棄地のある販売農家数は県全体で2,302戸となり、耕作放棄地面積は58,803aとなっている。前回と比べると、耕作放棄地のある販売農家数は42戸（増減率1.9％）増加し、耕作放棄地面積は1,531a（同2.7％）増加している。

地域別にみると、県西地域の耕作放棄地面積が28,402a（県全体の耕作放棄地面積に占める割合48.3％）と最も大きくなっている。前回と比べると、湘南地域の耕作放棄地面積が1,820a（増減率10.7％）増加している一方で、県央地域では1,009a（同23.3％）減少している。

（表4-2-5参照）



３　農産物

**◇類別の作付（栽培）農家数、面積ともに「野菜類」が最多**

（１）　販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）農家数と面積

販売目的で作物を作付け（栽培）した販売農家数は10,902戸となり、前回と比べると476戸（増減率4.2％）減少している。また、作付（栽培）面積は931,622aとなり、前回と比べると96,256a（同9.4％）減少している。

類別に作付（栽培）農家数をみると、「野菜類」が6,889戸と最も多く、次いで「果樹類」の4,368戸、「稲」の3,704戸の順となっている。

作付（栽培）面積でも農家数と同じく、「野菜類」が467,680a（作付（栽培）面積に占める割合50.2％）と最も大きく、次いで「稲」の182,986a（同19.6％）、「果樹類」の177,468a（同19.0％）の順となっている。

（表4-3-1参照）



（２）　家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数（農業経営体）

販売目的で家畜を飼養している農業経営体数を畜種別にみると、「乳用牛」が199経営体と最も多く、次いで「肉用牛」の130経営体、「採卵鶏」の80経営体の順となっている。前回と比べると、「肉用牛」を飼養している経営体が14経営体（増減率12.1％）増加しているが、他の畜種では全て減少しており、中でも「乳用牛」が135経営体（同40.4％）と最も多く減少している。

飼養頭羽数を畜種別にみると、「乳用牛」が6,776頭、「肉用牛」が4,263頭となっており、前回と比べると、それぞれ3,452頭（増減率33.8％）、132頭（同3.0％）減少している。一方、「豚」は146,634頭となり、前回と比べると72,535頭（同97.9％）増加しており、「採卵鶏」も1,888,087羽となり、前回と比べると233,122羽（同14.1％）増加している。

（表4-3-2参照）



（３）　農薬の使用記録の作成

農薬を使用したときに、使用した年月日、場所、農薬名、量等の使用記録を作成している販売農家は3,907戸となり、前回と比べると1,696戸（増減率30.3％）減少している。

（表4-3-3参照）



（４）　堆肥の使用量

　調査期日前１年間に堆肥（有機物を微生物によって完全に分解した肥料）を使用した販売農家数は3,779戸となり、使用量は47,502ｔとなっている。前回と比べると、農家数は2,657戸（増減率41.3％）、使用量は15,413ｔ（同24.5％）減少している。農家1戸あたりの使用量は12.6ｔとなり、前回と比べると、2.8ｔ（同28.6％）増加している。

（表4-3-4参照）



（５）　有機農業による作付のべ面積

調査期日前１年間に、有機農業による作付けを行った販売農家数は1,272戸となり、前回と比べると509戸（増減率28.6％）減少している。有機農業による作付のべ面積は70,349aとなり、前回と比べると24,151a（同25.6％）減少している。

（表4-3-5参照）



◆有機農業とは

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組み換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負担をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業

４　農産物販売金額の状況

**◇販売金額規模別では、「50万円未満」の販売農家が27.5％で最多**

**◇販売金額１位の部門別では、「露地野菜」が約４割**

（１）　農産物販売金額規模別の販売農家数

販売金額規模別に販売農家数をみると、「50万円未満」の農家数が3,489戸（販売農家数に占める割合27.5％）と最も多く、次いで「100～500万円未満」の3,326戸（同26.2％）、「販売なし」の1,752戸（同13.8％）の順になっている。

前回と比べると、「100～500万円未満」の農家数が590戸（増減率15.1％）と最も大きく減少しており、次いで「50～100万円未満」の農家数が436戸（同20.5％）減少している。

（表4-4-1参照）



（２）　農産物販売金額１位の部門別販売農家数

農産物販売金額１位の部門別にみると、「露地野菜」が4,370戸（販売農家数に占める割合40.0％）と最も多く、次いで「果樹類」の2,549戸（同23.3％）、「稲作」の1,802戸（同16.5％）の順となっている。

前回と比べると、ほぼ全ての部門で減少しているが、中でも「露地野菜」が690戸（増減率13.6％）と最も大きく減少し、次いで「果樹類」が338戸（同11.7％）、「稲作」が281戸（同13.5％）減少している。

（表4-4-2参照）



（３）　農産物の売上１位の出荷先別にみた販売農家数

農産物の売上１位の出荷先別に販売農家数をみると、農協が4,156戸（販売のあった農家数に占める割合38.0％）と最も多く、次いで消費者に直接販売が3,257戸（同29.8％）、卸売市場が1,598戸（同14.6％）の順となっている。

（表4-4-3参照）



５　労働力

**◇農業就業人口（主として自営農業に従事した人）の平均年齢は64.4歳**

**◇農業後継者のいる農家は6,626戸、前回から3,024戸（31.3％)減少**

（１）　農業従事者

販売農家の農業従事者は、33,458人となり、前回と比べると9,238人（増減率21.6％）減少している。

年齢階層別にみると、「60～69歳」が8,156人（農業従事者に占める割合24.4％）と最も多く、次いで「50～59歳」が5,644人（同16.9％）、「40～49歳」が3,788人（同11.3％）の順となっている。前回と比べると、「85歳以上」を除く各層で減少しており、特に「15～29歳」と「30～39歳」の年齢階層で大きく減少している（増減率31.7％、31.0％の減少）。

（表4-5-1-1、表4-5-1-2、図4-5-1参照）







◆農業従事者…15歳以上の世帯員のうち、調査期日前１年間に自営農業に従事した者

◆農業就業人口…農業従事者のうち調査期日前１年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者の人口

◆基幹的農業従事者…農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

（２）　農業就業人口

販売農家の農業就業人口は、24,195人となり、前回と比べると4,136人（増減率14.6％）減少している。

年齢階層別にみると、「60～69歳」が6,367人（農業就業人口に占める割合26.3％）と最も多く、次いで「70～74歳」が3,243人（同13.4％）、「50～59歳」が3,167人（同13.1％）の順となっている。前回と比べると、「15～29歳未満」及び「85歳以上」を除く各層で減少しており、特に「50～59歳」と「75～79歳」の年齢階層で大きく減少している（増減率26.2％、21.7％の減少）。

（表4-5-2、図4-5-2参照）





（３）　基幹的農業従事者

販売農家の基幹的農業従事者は、20,302人となり、前回と比べると3,744人（増減率15.6％）減少している。

年齢階層別にみると、「60～69歳」が5,613人（基幹的農業従事者に占める割合27.6％）と最も多く、次いで「70～74歳」が2,930人（同14.4％）、「75～79歳」が2,749人（同13.5％）の順となっている。前回と比べると、「85歳以上」を除く各層で減少しており、特に「50～59歳」と「75～79歳」の年齢階層で大きく減少している（増減率30.1％、19.9％の減少）。

（表4-5-3、図4-5-3参照）





（４）　平均年齢

農業従事者の平均年齢は60.2歳で、前回と比べると1.5歳上昇している。農業就業人口の平均年齢は64.4歳で、前回から変動しなかった。基幹的農業従事者の平均年齢は66.0歳で、前回と比べると0.8歳上昇している。

全国と比べると、農業従事者の平均年齢は0.2歳上回っているが、農業就業人口の平均年齢は2.0歳、基幹的農業従事者の平均年齢は1.0歳それぞれ下回っている。

（表4-5-4、図4-5-4参照）





（５）　農業後継者

農業後継者の状況をみると、「同居農業後継者がいる」が4,372戸（販売農家数に占める割合34.5％）となり、前回と比べると3,023戸（増減率40.9％）減少している。

また、「同居農業後継者がいない」は8,313戸（販売農家数に占める割合65.5％）で、前回と比べると845戸（増減率11.3％）増加している。

「同居農業後継者がいる」と「他出農業後継者がいる」を合計した後継者がいる販売農家数は6,626戸（販売農家数に占める割合52.2％）となり、前回と比べると12.7ポイント低下している。

（表4-5-5参照）



◆農業後継者…15歳以上の者で、次の代でその家の農業経営を継承する者（予定者を含む）

第５章　林業経営体

１　保有山林面積規模別林業経営体数

**◇林業経営体数は、326経営体**

**◇「３～５ha未満」の山林を保有する経営体が約３割**

林業経営体数は326経営体となり、前回と比べると95経営体（増減率22.6％）減少している。保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、「3～5ha未満」が86経営体（林業経営体数に占める割合26.4％）と最も多く、次いで「5～10ha未満」の67経営体（同20.6％）、「10～20ha未満」の62経営体（同19.0％）の順となっている。

林業経営体の保有山林面積は2,843,601aとなり、前回と比べると583,253a（増減率17.0％）減少している。保有山林面積規模別では、「1,000ha以上」が1,912,346a（保有山林面積に占める割合67.3％）と最も大きく、次いで「100～500ha未満」の360,403a（同12.7％）、「500～1,000ha未満」の203,830a（同7.2％）の順となっている。

 （表5-1-1参照）



２　林産物販売金額規模別林業経営体数

**◇「販売なし」の経営体が290経営体（89.0％）で最多**

林産物販売金額規模別に林業経営体をみると、「販売なし」が290経営体（林業経営体数に占める割合89.0％）と最も多く、次いで「50万円未満」の22経営体（同6.7％）、「100～500万円未満」の10経営体（同3.1％）の順となっている。

前回と比べると、「50万円未満」の経営体数が9経営体（増減率69.2％）増加している。

（表5-1-2参照）



第６章　他都道府県（上位10都道府県）との比較



第７章　主な項目別上位10市町村



５　野菜類の作付面積上位10市町村（販売農家）



６　果樹類の栽培面積上位10市町村（販売農家）



７　家畜の飼養頭羽数上位10市町村（農業経営体）



注：数値が秘匿されている市町村については、順位から除外している。